

# 習近平第二期政権の21世紀大戦略構想

日外協は2017年12月、3人の中国専門家による特別パネルディスカッションを開催した。議論からは、政権二期目のスタートに当たる昨年10月の中国共産党大会ですでに習近平氏の権力基盤が確立していたことが分かる。



第19回中国共産党大会が行われた北京の人民大会堂 (徐氏撮影)

【パネラー】 (発言順、敬称略)

**徐 静波**

在日中国人ジャーナリスト・アジア通信社 社長

**加藤青延**

NHK 解説委員

**天見 慧**

早稲田大学 教授・現代中国研究所長

【司会】

**平沢健一**

G&C ビジネスコンサルタント 代表

## 中国の未来と運命について演説

平沢 5年に1度の中国共産党大会が10月(2017年)に行われた。習近平総書記の政治活動報告の中で私が特に注目したのは、「全方位外交と開放促進・一带一路」「新時代の中国の特色ある社会主義思想」「社会主義現代化強国建設」の3点。本日は中国の新しい布陣、新時代の特色ある社会主義、今後の日中関係などについて意見を交わしていきたい。



最初に、今回の第19回党大会(2017年10月18~24日)で誕生した新指導部についてどう見ているか。

徐 1997年の第15回党大会以来、20年間で5回、ずっと取材してきたと思うのは、今回の大会は厳粛かつ歴史観のある大会だったということ。習政権は腐敗取り締まりなどで大きな成果を上げてきた。こうした実績の上に立って行われた人事が目

されていたが、事前予想が外れることが多かった。情報管理がこれまでとは比較にならないくらい徹底されていたからだ。国家機密を漏らせば罰せられる。前回は開会の20分ぐらい前にマスコミにも資料が配布されたのに、今回はそれもなかった。習主席の演説は3時間半にも及ぶものだったが、2700人の参加者は終始緊張感に包まれていた。

第19回党大会は、1945年の第7回党大会に似ているのではないかと感じている。この時、「毛沢東思想」が初めて提唱され、「新民主主義国家」が建設目標として確定した。そして今回は「習近平思想」が提唱された。いずれも「百年の夢」という点で共通している。

習氏は最高指導者としてこの国をどうするのか、自分の理想、自分の夢、自分の目標、工程表を世界に向けて語った。単なる仕事報告ではない、中国の未来と運命に関する政治演説だったと言えるだろう。

平沢 外国メディアの反応は？

徐 世界のマスコミが目撃したが、国によってそれぞれ視点は異なっていた。欧米のマスコミは、

中国はこれからどう発展していくのだろうか、世界や自分たちの国・地域に対する影響はどのようなものか。一方、日本は、新指導部の人事と、軍事力と海洋戦略といったことに重点を置いていたように思える。興味深いのは南アなどアフリカの国々。30人ほどの記者が来ていたが、中国から発展モデル、ノウハウを学びたいという強い思いが感じられた。独裁型の政権が多いアフリカでは、中国を経済発展の手本にしたいと考えている国が多いようだ。どうやって5年間で6000万人もの貧困層をなくすことができたのか。「一带一路」構想への経済的な関心も非常に高い。

## 政権中枢を占める習近平人脈

加藤 最初に、本日お話しする内容は全て私個人としての見解であることをお断りしておきたい。



習近平新指導部では、政治局常務委員7人のうち5人が新たに登用されている(図表1)。

7人の顔ぶれを見ると、習派が3人、中国共産主義青年団(共青团)派が3人と同数。だが、その下の政治局員になると、18人中15人が入れ替わった結果、習派が圧倒的に多くなった。両方を足すと、25人中16人が「習派」ということになる。特に、人事部長にあたる組織部長、メディア報道を担当する宣伝部長は「習派」、2つの最重要ポストを押さえている。また、4直轄市と広東省トップも

図表1：新たなトップ7 (政治局常務委員)

名前	肩書き	直前のポスト	属性	昇段数
習近平	総書記 政常委	現在と同じ	習派(本人)	0
李克強	首相 政常委	現在と同じ	共青团	0
栗戰書	政常委全人代委員長	中央弁公室主任	習派(親友)	1
汪洋	政常委 政協主席	副首相	共青团	1
王滬寧	政常委 宣伝思想	中央政策研主任	無派閥	1
趙樂際	政常委規律委書記	中央組織部長	習派(陝西閥)	1
韓正	政常委 副首相	上海市党委書記	共青团・江派	1

出所：加藤氏資料

(じょ・せいはい)

中国浙江省出身の中国人ジャーナリスト。1997年から連続20年、中国共産党全国代表大会、全国人民代表大会の取材を認められた、ただ1人の在日中国人ジャーナリスト。中国政治、経済動向に精通し、特に中国の最新政治事情、流通業、製造業については講演、執筆も多く、中国の指導者や大手企業の会長、総経理等とも交流が深い。

(かとう・はるのぶ)

1978年NHK入局。香港支局長、北京支局長、中国総局長、解説主幹などを歴任。現在NHK解説委員、早稲田大学政治経済学術院非常勤講師、日中関係学会副会長、2017年から武蔵野大学法学部政治学科特任教授、東京外国語大学経営協議会委員。

(あまこ・さとし)

日本の現代中国研究家、早稲田大学国際学術院、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授。日本国際フォーラム政策委員も務める。専門は、中国政治、現代中国論、現代アジア論、東アジア国際関係論。1999年から2001年までアジア政経学会理事長(第16代)を務めた。1989年、第1回アジア・太平洋賞特別賞を受賞。

(ひらさわ・けんいち)

早稲田大学卒業、日本ビクター(JVC)入社後、ニューヨーク営業所長、JVCイタリア初代社長、JVC欧州副社長、日本ビクター理事、JVC中国総代表を歴任。この間、海外56カ国を訪問。(株)トランスエージェント会長、(財)海外職業訓練協会理事、日中関係学会理事、アジア立志塾代表、産業能率大学講師。

「習派」。1.5段、2段跳びで抜擢された人たちを見て習氏の仲間たち。一方、定年を待たずに降ろされたのは全て共青团派か江沢民派。江派は壊滅と言っていい状態、共青团系も後退した。それまで、江沢民政権と胡錦濤政権の下では、江派の力が圧倒的だったが、その力関係が一気に崩れてしまった(図表2)。

平沢 習近平派とはどういう人たちなのか。

加藤 実はいずれも習氏が生まれ育った環境の中で培ってきた人脈に属する人たちだ。

例えば、習近平氏は文化大革命によって1969年から75年まで陝西省に下放され、地方の書記を務めたが、反腐敗キャンペーンの同志だった王岐山前政治局常務委員・前中央規律検査委書記<sup>(※注)</sup>とはこの時に知り合っている。北京から陝西省に下放した若者同士のネットワークを通してだった。また、今回政治局員に昇進し全人代副委員長に就任した王晨氏は、習氏と同様、北京から陝西省に下放になった人物で、習氏が

図表 2 : 政治局常務委員・政治局員の属性

	19 大会前		19 大会後	
	政治局常務委員	政治局員	政治局常務委員	政治局員
習近平派	2	6	3	11
共青団派	2	6	3	2
江沢民派	3	2	1	1
その他	0	3	0	2

出所：加藤氏資料を元に日外協作成

延安地区党委の秘書として末端村の書記をしていた時に会っている。

75年から79年の清華大学時代には、今回政治局員になり党中央組織部長として党の人事を握ることになった陳希氏と同じクラスで寮も同室で4年間を過ごし、習氏が博士号取得を助けてもらったとも言われている。政治局常務委員に抜擢された栗戰書氏<sup>(※注)</sup>とは河北省時代(82~83)、政治局員に2段階跳びで昇進した蔡奇氏、同じく政治局員になった黃坤明氏<sup>(※注)</sup>とは福建省時代(85~2002)、李強氏と陳敏爾氏は浙江省時代(02~07)といったように、信頼の置ける友人や部下で周りを固めていると言っている。軍や警察トップを含め、これら習氏とつながりをもった人たちが習派の中核を占めている。

### もはや派閥という言葉は無意味

天児 派閥のようなものはもちろん、江沢民政権や胡錦濤政権の時にあった。日本にだってある。でも、習政権の場合は、派閥というよりもクワンシー・チェンツ<sup>(※注)</sup>関係・圈子(中国人が最も大事にする固い結束でつながった仲間)と言った方がよい。地方のレベルまで含めて広がっているのは驚きとしか言いようがない。



い。徹底した人脈づくり・サークルづくりが行われている。共青団派、中立派として生き残った人たちは、いわば習氏に寝返った人たちではないだろうか。共青団はそれまで国家副主席を務めていた李源潮<sup>(※注)</sup>・前政治局委員を、次を狙うための人材として担いできた。李氏が引退させられ、彼と一緒にやってきて生き残った人たちが、今度は習氏を一生懸命支えている。江沢民派もほとんどが習氏に付い

てしまい壊滅状態になった。党のほぼ全ての人たちがトップを支えるなど前代未聞のこと。それまでのトップは、他の派閥に配慮しながら全体のバランスを見て人事をやってきた。毛沢東だって例外ではなかったわけだが、習氏にはもはやその必要がない。現在の体制をつくるにあたって習氏が行ったのは、かつての皇帝のやり方。中国の皇帝は地方の役人を登用するのに本人と直接面会した。習近平氏も直接一人ひとりと会って人事を決定したという。かなり特異な状況で、もはや派閥という言葉さえ無意味なのではないかと感じている。

平沢 ポイントとなる人物は誰か。

天児 「チャイナ・セブン」、政治局常務委員かどうかなど意味がなくなってきている。キーパーソンは経済では新たに政治局員になった劉鶴氏<sup>(※注)</sup>ではないか。経済政策はかつて「リコノミクス」と言われたように李克強首相が主導していた。ところが、12年2月に世界銀行と中国のシンクタンクである國務院發展研究中心が『チャイナ2030』を作成し徹底したグローバル資本主義を提唱した際、中国側でイニシアチブをとったのは劉鶴氏だった。彼は幼少のころから習氏と親しい間柄で、今後、間違いなく経済政策に重要な影響力をもつようになるだろう。李克強首相の影は薄くなっていくものと考えられる。

もうひとつ私が注目しているのは、清華大学の人事。政治局員・組織部長になった陳希氏は、加藤さんが先ほど言っていたように、習氏とは清華大学で同窓どころか同室の間柄。彼の直前のポストは組織部副部長で、今回トップ7になった趙楽際はその時の部長。コンビで人事を取り仕切ってきた。清華大学の人材を政権にどんどん引き込んでいくに違いない。早速、環境問題に強い清華大学出身者を北京市長などの要職に配置している。これからは省だけでなく清華大学も注意して見ておく必要がある。

(※注) 王岐山：2018年3月の全人大で国家副主席に就任  
栗戰書：同 全人大常務委員長  
劉鶴：同 副首相(経済政策を主導)

### 「中国モデル」を世界最優秀の制度に

平沢 「社会主義現代化強国」を築くための指針「新時代の中国の特色ある社会主義」では、新時代の新しい「三段階發展戦略」が打ち出された。

1. 2020年まで：小康社会を全面的に建設。
2. 2035年まで：社会主義現代化をほぼ実現。
3. 今世紀中頃まで：中国を富強、民主的で文明的な、調和的で美しい社会主義現代化強国を建設し、中華民族の偉大な復興という中国の夢を実現。

これについてお考えを伺いたい。

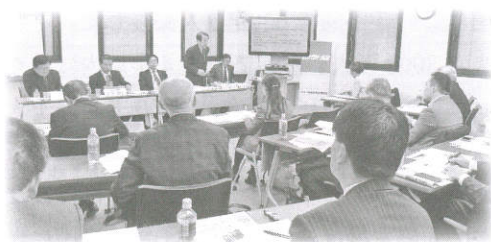
徐 特色ある社会主義の正式名称は「習近平新時代中国特特色社会主義思想」、ここには習氏の特別な思いが込められている。「社会主義思想」とは毛沢東が打ち出したもので、1949年の新中国建国につながった。「中国特色」は鄧小平氏によるもので、78年に始まる改革開放政策の土台になった。毛沢東が中国を立ち上げ、鄧小平が中国を富ませてきた。そして「新時代」、習氏の時代に米国と肩を並べる強国を目指すというもの。そこで出てきたのが、「2つの百年の目標」。1つは、2021年の中国共産党建党100周年までに小康社会を実現する。小康とは貧困を撲滅するというもので、1日1ドル以下で暮らす貧困層を

中国はこの5年間で6000万人減らした。それでもまだ3000万人いる。これを4年以内に無くすとしている。同時に、現在約8000ドルの1人当たりGDPを1万ドルに引き上げる。達成は十分可能だと思う。日本の3万8000ドルには及ばないが、人口を掛け算した名目GDPで米国にさらに近づく。

もう1つは、2049年の中華人民共和国成立100周年に向け、富強、民主、法制、文明的社会主義の強国を実現するというもの。冷戦期に30数カ国あった社会主義国が現在では5カ国、中国、ベトナム、北朝鮮、ラオス、キューバだけになってしまったが、習近平氏の中国社会主义国家のやり方を世界の途上国が發展するためのモデルにしてみせる、社会主義が素晴らしい制度であることを中国が証明すると言う。49年までに中国式社会主義を「中国モデル」として、資本主義制度を超える世界最優秀の社会制度にすることを夢・目標として掲げている。

### 気になるメディア規制強化

加藤 中国の報道規制が厳しくなっていることが気になっている。習政権になってメディア支配は強化された。友人があるメディアを訪ねたら、張り紙がしてあったと言う。そこには「8項目の規定を守れ」と。これは5年前に習氏が総書記に就任した年の12月に出されたもので、腐敗防止について定めたものだが、メディア規制についても言及されている。17年の10月に決まった実施細則のなんと3分の1はメディア管理に関するものだった。例えば、習近平氏以外の政治局常務委員についての報道は1000字以内、夜のゴールデンタイムでの放映は2分以内、それ以下の人々なら500字まで、放映は1分以内、「生の声」をそのままニュースで放送できる指導者は習氏だけと決められている。ますますパターン化されたニュースになるのではと危惧している。とはいえ、中国の記者は頭がいい。規則をすり抜けどんな



ニュースが出てくるか、注目しているところだ。

## 一面的な楽観論で見ることは禁物

天児 習氏の政治報告で一番はっとしたのは、2つの百年、2021年と2049年の間に、さらに2035年という目標が設定されていたこと。35年までに「社会主義の現代化」を実現すると。この時点で習氏は82歳、実権を握り続けるのではないか。建国の父・毛沢東が死去したのは82歳、92年に南巡講話に赴いた時の鄧小平は87歳。35年という設定は、習氏がそこまでやる気だというメッセージだと受け止めている。3期15年になるかどうかなどという任期ではなく、さらにその先を見据えているのではないか。

習氏は「社会主義現代化強国」を築くというビジョンを掲げた。自分の時代に中国を強くしたいと考えている。今の中国に自信をもっている。混乱した世界にあって、指導者がころころ変わる民主主義国家よりも社会主義の方が優れていると中国モデルをアピールできる、国際社会に影響力を拡大できる段階に入ったのだと。中国は国防でも米国に対抗する構えのようだ。米国が支えてきた国際秩序に挑戦する姿勢を強めている。35年に軍事力で米国と肩を並べ、GDPでは米国を抜き去る可能性だってある。

平沢 発展を続けるための課題は何か。

天児 習報告の3つのポイントは、第1に新常态をより徹底して進める。高齢、貧困、環境問題への対応。第2に一带一路建設。国際社会の問題を中国がリーダーシップをとって解決する、世界の安定と平和に向けて貢献するという国際協調。第3に米国に対抗できる軍事力で、国際秩序を主

導する。だが、果たしてこの3つを同時にできるだろうか。中国が置かれている環境を考えると、厳しいものがあると思っている。

3つの目標には優先順位付けが必要になる。日本に来ている中国人留学生に1～3のどれがいいかを聞くと、1の新常态、小康社会をみんなが選ぶ。それが庶民感覚というもの。まず1の小康社会を優先すべきだろう。これを飛ばしていきなり2や3を目指すようになると、単なる「怖い国」になってしまう。冷静に考えるべきだ。

距離を置いて中国を見ないといけない。経済が発展して中間層が生まれて市民社会が形成され、人々の権利意識が高まってゆるやかに民主化が進展する、こういった通常の安定パターンは中国にはあてはまらない、通用しない。習氏はかなり緊張して物事を進めているに違いない。監視が進んでいるのもその現れではないか。私もソフトランディングを望んでいるが、一面的な楽観論で見ることは禁物だと思っている。

## 日本は海と陸の起点になれる

平沢 「一带一路」、陸と海のシルクロードについてどのように見ているか？

徐 一带一路の目的は北京を出発点、中心地にすることで、実現すれば唐の時代以来のことになる。3つのルートがあって、第1に陸上、これは北京から欧州に及ぶもの。第2は海、上海から東南アジア、インド洋、アフリカを結ぶ。通常はこの2つだが、もう1つ、<sup>しんきょう</sup>新疆からパキスタンにつながるルートがある。その距離3000キロ、高速道路と高速鉄道、パイプラインの3本で結ぶというもの。これで、中東の石油やガスを陸路で運べるようになれば、東南アジアを通らなくてすむようになる。南シナ海は意味がなくなると言っている。

習近平氏は新周辺外交戦略を掲げ、日本、韓国、北朝鮮、インド、ベトナムとの関係改善に動いている。一带一路には、60カ国が関わり、30カ国以上と契約または合意している。私が訴えたいの

は、日本も早く参加すべきということ。日本が参加すれば、日本は海と陸の起点(始終点)になれる。

## 「一带一路」と「新時代」は踏み絵か

加藤 一带一路は、これを提唱した習近平氏に「忠誠を尽くすかどうか」という踏み絵のようなものになってきた。参加すれば中国は喜ぶ、反対なら厳しい反応が返ってくる。「新時代」も同様で、認めれば中国は喜ぶ。一带一路と新時代の2つはキーワードだが、敵か味方かがこれで判別されるような気がしてならない。

## 直接投資を引き込めるかがカギ

天児 一带一路は今のままなら物流ネットワークに過ぎないと思っている。流通の近代化という点では大いに意味があるかもしれない。だが、それぞれの国の経済発展につながるかは別の問題。中国にはメリットがあっても、関係する国々にとってはどうなのか。一带一路が通るのはどこも経済発展条件の厳しい途上国ばかり。企業が進出するなどして直接投資が入ってこない限り、本当の意味での発展はあり得ない。出て行っても儲かるかどうか分からないのでは、日本企業が躊躇するのは当然のことだ。日本政府が政策的に投資をする可能性はあっても、大事なのはあくまでも民間投資。日本に参加を呼びかけたからといって企業がすぐに出て行けるだろうか。そんな簡単なものではないはず。

日本はどうすればその国が経済発展できるかを考えるシンクタンクの役割を果たすべきだ。これまでの対中ODAでもそうだったように、インフラにどう参加するかより、インフラの上にどう発展戦略をつくるか、プランニングが大事なのではないか。

## 日中は対立を超えて相互協力を

平沢 日本と中国は、2017年に国交正常化 45

周年を迎えた。2018年は日中平和友好条約締結40周年。最後にひと言、今後の日中関係についての提言をお願いしたい。

徐 「“一带一路” 始終点」。同時に「対立から協力に」。2018年に安倍総理の訪中が実現して、そこで一带一路への参加表明を行うというのがベストシナリオ。

加藤 「相互理解・相互協力」。お互いを深く理解し合い、どうしたらうまくやれるか知恵を出すべきだ。協力し合う以外ない。対立しては元も子もなくなってしまふ。

天児 「新“聖徳太子”精神の構築を」。

大きくなった中国とどう向き合うか、日本は中国に対するこれまでの「上から目線」を変えないといけない。聖徳太子は当時の大國・隋の皇帝に対し朝貢貿易ではなく毅然と向き合いながら、一方で、遣隋使を派遣し学べるものは積極的に学ぶ姿勢を貫いた。そして「和を以て貴しとなす」と。これは儒教の言葉。この大事な指針の現代版こそが、今の日本に求められている。

平沢 本日、先生方にはご多忙の中お集まりいただき本音を語っていただいた。3人のお立場、考え方の違いがよく分かり心から感謝申し上げたい。

2017年～18年は日中関係にとって極めて大切な年。両国首脳相互訪問も期待されており「未来を共に作る関係づくり」を本格的に目指していかなければならない。

本日のパネルディスカッションが両国関係を一層堅固にするためのヒントになることを願っている。■

2017年12月12日開催、日外協特別パネルディスカッション「習近平第二期政権スタート！ 党大会後に思う習近平政権の行方～大戦略構想と危うさ」から要約・抜粋。文責・広報部